

地域経済モデルのための統計データベースの整備

大型の地域開発プロジェクトが企画される度に、そのプロジェクトが地域に及ぼす経済効果の分析が必ず行われる。関西に限ってみても、最近のビッグプロジェクトとして、大阪の関西国際空港、兵庫の明石海峡大橋、京都及び奈良の学研都市等がある。プロジェクトのアセスメントとして、これらの建設が地元の地域に、近畿地域に、また日本の各地域に及ぼす経済効果の測定が行われる。

プロジェクトの経済効果を測定するには、多くの場合、地域産業連関モデル及び地域計量モデルによる統計的分析手法が用いられる。地域の経済構造を説明するこれらのモデルを計測するには、地域の経済統計が整備されていなければならない。地域の経済統計としては、少なくとも、次のようなものが必要である。

- (1) 地域の所得統計、
- (2) 地域の産業別生産及び雇用統計、
- (3) 地域の産業別資本ストック、
- (4) 地域内産業連関表及びデフレータ、
- (5) 地域間産業連関表、
- (6) 国の諸統計、

経済効果を測定する対象地域の範囲、分析期間の長さにより、分析に必要な統計も異なる。いま、地域の最小単位を地方自治体の行政区域とした場合、対象地域としては、①プロジェクトの行われる地方自治体、②その地方自治体を含む広域経済圏、③全国の各広域経済圏が考えられる。また、分析期間の長さとしては、①プロジェクトが完成するまでの期間と②プロジェクトの完成後の期間

に分けられる。

1つの地方自治体を対象地域とする場合には、その地域の諸統計(1)から(4)と全国の諸統計(6)が必要であるし、また、広域経済圏を対象とする場合には、更に地域間産業連関表も必要となる。プロジェクトが完成するまでの建設期間中の経済効果の分析には、主として、産業連関モデルのための統計(4)、(5)が必要であり、完成後の分析には、更に地域計量経済モデルのための統計(1)から(3)も必要となる。したがって、プロジェクトの短期的・長期的経済効果を分析する場合には、上記に掲げた全ての統計が必要であるということになる。

さて、このような地域経済モデルを作成するために必要な地域経済統計が果して地方自治体または中央政府に整備されているであろうか。1つの地域に関する統計(1)から(4)までは、地方自治体が整備すべきものであろうし、複数の地域または全国の統計(4)と(5)は、中央政府が整備すべきものであろう。以下、各統計について、地域経済モデルの観点から、その整備状況を調べてみよう。

(1) 地域の所得統計

国のSNA統計に相当する所得統計が府県レベルの各地方自治体によって年報として公表されている。磁気テープによる統計データの提供は行われていない。地域経済構造の分析の観点から特に問題となるのは、製造業の所得統計が産業に分解されないで、一つに集計されていることである。地域の特性は、むしろ特定の産業にみられるので、製造業に於ける産業別雇用者数、雇用者所得、設

神戸大学経済経営研究所

教授 定道 宏

備投資の統計が必要であり、その整備が望まれる。

(2) 地域の産業別生産及び雇用統計

国レベルのマクロデータは国のSNA統計で供給されているが、地方自治体レベルのマイクロデータは地方自治体の所得統計では公表されていないのが現状である。したがって、分析者個人が工業統計、商業統計等からこれらの統計を推計しなければならない。

(3) 地域の産業別資本ストック

国レベルのマクロデータは企画庁で整備され、SNA統計の付表として公表されると共に、磁気テープでも供給されているが、地方自治体のレベルのマイクロデータは全く整備されていない。この統計が入手できないと、地域の産業別生産関数を推定することが出来なくなる。そこで、是非とも、企画庁において、産業別民間企業ストックを推計する際、中間集計として地方自治体別の統計を作成して供給してもらいたいものである。

(4) 地域内産業連関表及びデフレーター

大都市を抱える府県の多くは、地域内産業連関表を5年おきに作成し公表しているが、48の府県がすべて作成することが望まれる。

(5) 地域間産業連関表

地域間連関表は不定期に作成されているのが現状である。新幹線網も整備され、青函トンネル、本四連絡橋も開通し、地域間の経済依存も一層緊密となり、1地域のプロジェクト開発は、その地域のみならず、他の地域にも多大の経済的影響を

及ぼす。この地域間経済効果を計測するには地域間産業連関表が不可欠であることはいうまでもない。政府によって、全国産業連関表のように、定期的に作成し、公表されることを望む。

(6) 国の諸統計

国のレベルの統計は、十分整備されており、磁気テープでも提供されていてほとんど問題はない。特に、日本経済新聞社のNEEDSデータベースサービスもあり、即時に入手することが出来る。

四全総にも指摘されているように、これからは、東京への一極集中から地方への多極分散に向い、地方の時代を迎えようとしている。地域の開発も政府主導から民間活用へと重点が置かれるようになった。地域の活性化を図るビッグプロジェクトが真に地域の活性をもたらすか否かを分析する必要がある、ビッグであればあるほど、益々重要となる。正確な分析はプロジェクトの死命を制することになる。そのために、上記に述べた地域経済モデル分析のための地域統計データベースの整備が肝要であり、また緊急の課題でもある。

